

# 環境活動レポート

【活動期間 2022年1月～12月】

2023年1月31日発行

伊予鉄才一ト株式会社

## 1. 【組織の概要】

### (1) 事業所名及び代表者名

伊予鉄オート株式会社  
代表取締役社長 松崎 秀

### (2) 所在地

マツダオートザム伊予鉄松山（久米本社）  
〒790-0924  
愛媛県松山市南久米町2-4-1番地1  
電話：089-976-1583 FAX：089-976-9366  
いよてつオートサービスセンター（サービスセンター）  
〒791-0054  
愛媛県松山市空港通5丁目1-1番4号  
電話：089-946-6863 FAX：089-971-7616

### (3) 事業内容

自動車の販売（新車・中古車）  
自動車の部品・用品販売  
自動車の修理及び整備  
損害保険代理店業

### (4) 事業規模

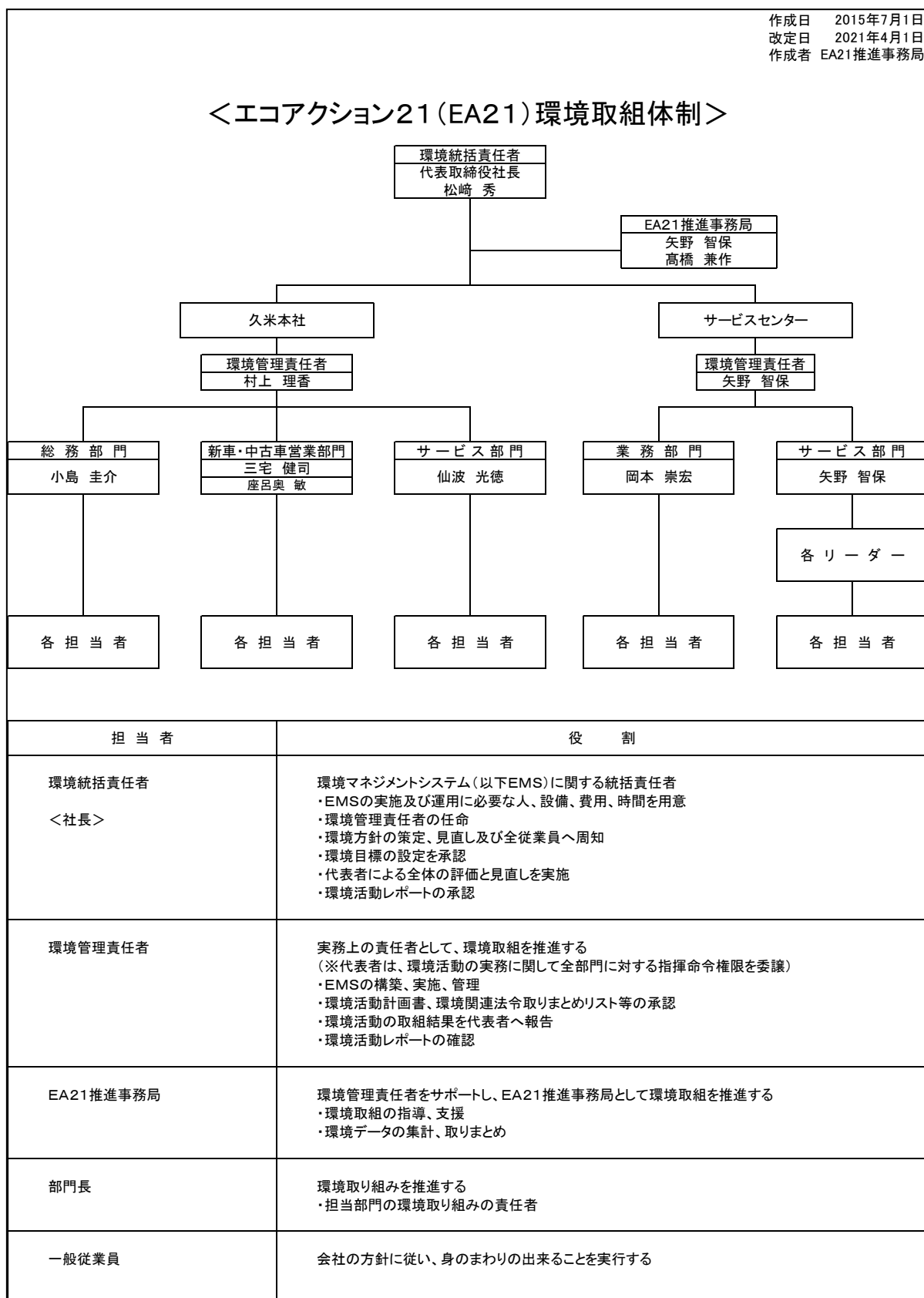
従業員数 55名（2022年12月31日現在）  
（マツダオートザム伊予鉄松山 22名）  
（いよてつオートサービスセンター 33名）  
社屋床面積 久米 511.39㎡ サービスセンター 3568.71㎡  
売上高（1月～12月を対象とする）  
2019年 917百万円  
2020年 833百万円  
2021年 751百万円  
2022年 837百万円

### (5) 環境管理責任者及び担当者、連絡先

環境管理責任者 村上 理香（マツダオートザム伊予鉄松山）  
環境管理責任者 矢野 智保（いよてつオートサービスセンター）  
担当者 高橋 兼作（マツダオートザム伊予鉄松山）  
担当者 矢野 智保（いよてつオートサービスセンター）  
連絡先 電話：089-976-1583 Mail：iyoauto@orange.ocn.ne.jp

## 2. 【対象範囲（取組体制及び認証・登録範囲）】

（注）認証・登録範囲は、下記の全組織、全事業内容とする。



### 3. 【環境方針】

## <環境経営方針>

### <基本理念>

伊予鉄オート株式会社は、自動車販売・自動車整備などの全ての事業活動において、環境への影響を認識しながら継続的に環境への負荷の軽減に取り組み、自主的・積極的に地球環境の保護と豊かな循環型社会づくりに貢献します。

### <行動指針>

1. 環境に関する法規制を順守します。
2. 二酸化炭素を削減するため、省資源・省エネルギー、水使用量の削減に努めます。
3. 使用済み自動車の適正処理、リサイクルを推進します。
4. 循環型社会に向けて、廃棄物の削減・再使用・分別処理を推進します。
5. 化学物質の適正な管理に努めます。
6. 環境に配慮した商品（クリーンディーゼル車等）・サービスの提供に努めます。
7. 環境経営目標を定め、継続的な環境改善活動を実践します。
8. 全従業員にこの環境経営方針を周知徹底するとともに、環境活動レポートを作成し、公表します。

2014年 5月20日制定

2020年7月1日改訂

伊予鉄オート株式会社

マツダオートザム伊予鉄松山

いよてつオートサービスセンター

代表取締役社長 松崎 秀

#### 4. 【環境経営目標】

(1) 削減目標は、2020年度(2020年1月～2020年12月)を基準として、毎年CO2排出量、各種エネルギー使用量、廃棄物排出量、水使用量を原単位で1年目1%、2年目2%、3年目3%ずつ削減する。環境配慮型商品の販売はメーカー目標台数を目指す。化学物質使用量は5%ずつ削減する。※2024年以降は2023年を基準年とし、新たに目標数値を設定する。

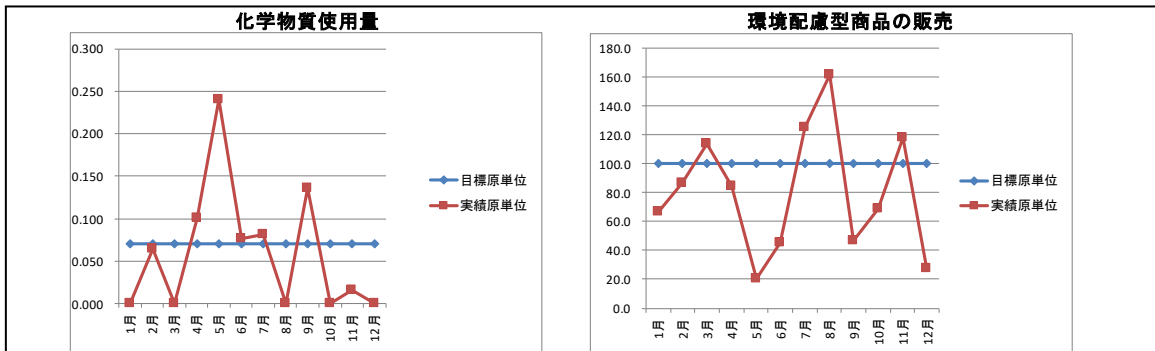
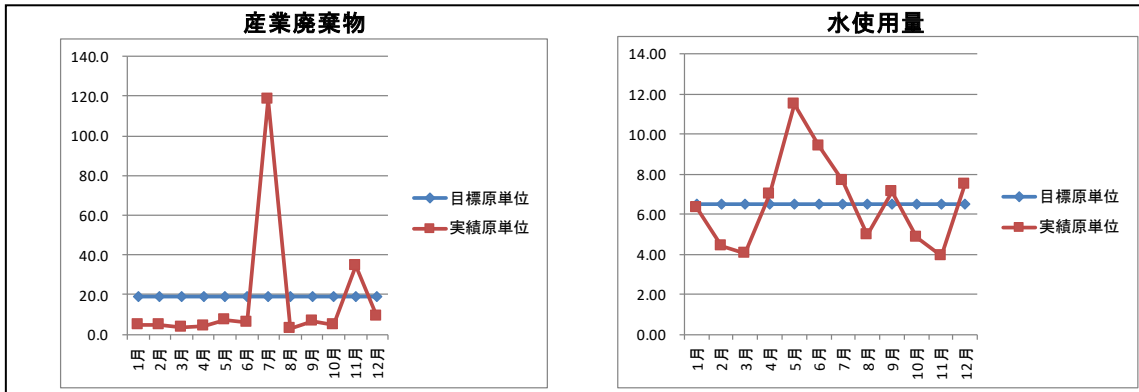
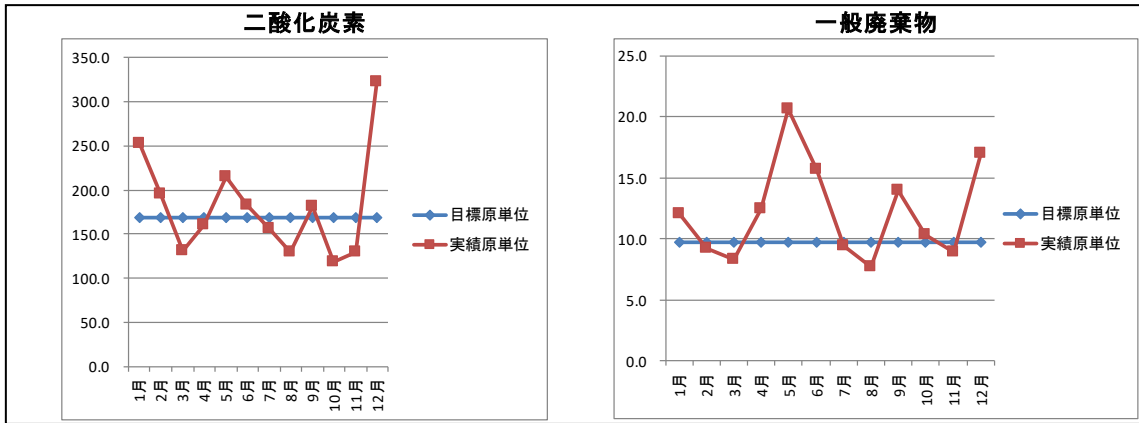
項目		単位	2020年 (基準年)	2021年 1月～12月	2022年 1月～12月	2023年 1月～12月
売上高実績		百万円	833	751	837	—
二酸化炭素	目標排出量	kg-CO2	143,616	142,179	140,743	139,307
	目標原単位	kg/百万円	172.4	170.6	168.9	167.2
一般廃棄物	目標排出量	kg	8,282	8,199	8,116	8,033
	目標原単位	kg/百万円	9.94	9.84	9.74	9.64
産業廃棄物	目標排出量	kg	15,938	15,778	15,619	15,459
	目標原単位	kg/百万円	19.1	18.9	18.7	18.5
水使用量	目標排出量	m <sup>3</sup>	5,540	5,484	5,429	5,373
	目標原単位	m <sup>3</sup> /百万円	6.65	6.58	6.52	6.45
環境配慮型商品の販売	目標率	%	100	100	100	100
化学物質使用量の削減	目標使用量	kg	65.19	61.93	58.67	55.41
	目標原単位	kg/百万円	0.078	0.074	0.070	0.066

- 注1 購入電力の二酸化炭素排出係数は2019年度四国電力の実排出係数:0.411 kg-CO2/kWhを使用
- 2 環境目標は売上あたりの原単位を採用
- 3 環境配慮型商品の販売はメーカー目標台数を100%とする

(2) 環境経営目標の達成状況 (2022年1月~12月)

全体 2022年1月~12月 環境目標 達成状況、確認・評価					2023年1月15日				
					代表者	責任者	担当者		
方針	基準・目標の計算			2022年	確認・評価				
				合計					
	<b>基準年度 の売上高</b>	833.0	百万円	売上高 百万円	837.0	基準年度とほぼ同様の数値であるが、目標2%減のため未達成となった。削減意識はあるので引き続き、行動していきたい。			
二酸化炭素の削減	<b>購入電力(基準年度)</b>	198,625	kWh	実績 kwh	197,489				
	CO2換算	81,635	kg-CO2	実績 kg-CO2	81,168				
	<b>灯油</b>	5,699	L	実績 L	5,726				
	CO2換算	14,202	kg-CO2	実績 kg-CO2	14,269				
	<b>LPG</b>	45.0	kg	実績 kg	52				
	CO2換算	135	kg-CO2	実績 kg-CO2	157				
	<b>ガソリン</b>	14,862	L	実績 L	14,403				
	CO2換算	34,505	kg-CO2	実績 kg-CO2	33,439				
	<b>軽油</b>	5,007	L	実績 L	4,941				
	CO2換算	13,140	kg-CO2	実績 kg-CO2	12,967				
	<b>CO2合計</b>			実績 kg-CO2	142,000				
	基準年度 排出量	143,616	kg-CO2	目標 原単位	169.0				
	基準年度 原単位	172.4	kg-CO2/百万円	実績 原単位	170				
	原単位目標 2%減	169.0	kg-CO2/百万円	達成度	×				
<b>一般廃棄物の削減</b>					総排出量 kg	9,348	毎月の増加により未達成となった。原因追求と対策を実施し、削減に努めたい。		
	基準年度 総排出量	8,282	kg	目標 原単位	9.7				
	基準年度 原単位	9.94	kg/百万円	実績 原単位	11.2				
	原単位目標 2%減	9.74	kg/百万円	達成度	×				
<b>産業廃棄物の削減</b>					総排出量 kg	15,621	日々の削減により目標達成となった。引き続き、無駄のないように取り組んでいきたい。		
	基準年度 総排出量	15,938	kg	目標 原単位	18.8				
	基準年度 原単位	19.1	kg/百万円	実績 原単位	18.66				
	原単位目標 2%減	18.8	kg/百万円	達成度	○				
<b>水使用量の削減</b>					総排水量 m <sup>3</sup>	5,074	日々の削減により目標達成となった。貯水含めてさらなる削減に努めたい。		
	基準年度実績	5,540	m <sup>3</sup>	目標 原単位	6.52				
	基準年度 原単位	6.65	m <sup>3</sup> /百万円	実績 原単位	6.06				
	原単位目標 2%減	6.52	m <sup>3</sup> /百万円	達成度	○				
<b>環境配慮型商品の販売</b>					目標 %	100.0	半導体不足による納期遅れ、価格高騰による購入者の減少等が原因で目標未達成となった。イベント等により新規獲得に努めたい。		
	基準年度実績	85.1	%	実績 %	80.4				
	メーカー目標台数	100.0	%	達成度	×				
<b>化学物質使用量の削減</b>					総使用量 kg	40.51	PRTR法対象物質を含まない塗料に移行しており、達成となった。今後は完全な移行を目指したい。		
	基準年度実績	65.19	kg	目標 原単位	0.070				
	基準年度 原単位	0.078	kg/百万円	実績 原単位	0.048				
	原単位目標 10%減	0.070	kg/百万円	達成度	○				

## 目標達成状況のグラフ



## 5. 【環境経営活動計画】

### (1) 二酸化炭素排出量の削減

#### 1) 電力消費量の削減

##### ① 不要な照明の消灯・節電の徹底

- ・ 毎月初日に電気メーターを記録し、店舗での使用量を把握する
- ・ ショールーム照明、パラペットサイン、事務所・工場照明の消灯
- ・ 昼休みの2階事務所・工場等の消灯
- ・ 使用時以外のトイレ・会議室・給湯室・更衣室・部品庫等の消灯確認
- ・ 工場エアコンプレッサーの夜間電源オフ
- ・ 自動販売機の夜間照明を消す

##### ② 冷暖房の設定・管理

- ・ 2階事務所は、冷房28度、暖房20度の設定温度の管理
- ・ クールビズ・ウォームビズの導入
- ・ ショールームの適温を設定

##### ③ エアコンフィルターの清掃

- ・ フィルターの定期清掃を行う

##### ④ 待機電源オフの実施

- ・ 長時間使用しないパソコンの電源を切る。

#### 2) ガソリン使用料の削減

##### ① エコドライブを实践

- ・ 急発進・急加速をしない
- ・ アイドリングストップの習慣化

##### ② 燃費向上の実施

- ・ 社用車・代車のタイヤ空気圧をチェック
- ・ 不要な荷物が積まれていないか確認

### (2) 廃棄物排出量の削減

#### ① 紙排出量の削減

- ・ 両面コピー・縮小コピーの徹底
- ・ 使用済みやミスコピー用紙の裏紙使用の徹底
- ・ コピー使用後に「リセットボタン」を押す

#### ② ゴミの分別の徹底

#### ③ カタログの適正発注と管理の徹底

#### ④ 詰め替え可能な製品の購入

### (3) 水使用量の削減

#### ① 漏水していないかを定期的に確認

#### ② 水道使用量を把握

#### ③ トイレ流水量の低減

#### ④ 水道の適正使用の励行



- (4) 化学物質の削減
  - ①化学物質の使用量を削減する
  
- (5) 環境配慮への取組
  - ①環境に配慮した製品の販売促進

以上の項目について、時期・担当を決め実施する。

## 6. 【環境経営活動計画の取組結果とその評価】

### (1) 二酸化炭素排出量の削減

<結果> 目標未達成

<要因> 基準年度とほぼ同様の数値であるが、目標2%減のため未達成となった。削減意識はあるので引き続き、行動していきたい。

### (2) 一般廃棄物排出量の削減

<結果> 目標未達成

<要因> 毎月の増加により未達成となった。原因追求と対策を実施し、削減に努めたい。

### (3) 産業廃棄物排出量の削減

<結果> 目標達成

<要因> 日々の削減により目標達成となった。引き続き、無駄のないように取り組んでいきたい。

### (4) 水使用量の削減

<結果> 目標達成

<要因> 日々の削減により目標達成となった。貯水含めてさらなる削減に努めたい。

### (5) 環境配慮型商品の販売

<結果> 目標未達成

<要因> 半導体不足による納期遅れ、価格高騰による購入者の減少等が原因で目標未達成となった。イベント等により新規獲得に努めたい。

### (6) 化学物質使用量の削減

<結果> 目標達成

<要因> PRTR 法対象物質を含まない塗料に移行しており、達成となった。今後は完全な移行を目指したい。

## 7. 【次年度以降の取組】

本年度の取組内容に加え、下記の新たな取り組みを行う。

- ・避難訓練の実施（定例化）
- ・会社周辺の一斉清掃（定例化）
- ・店舗の改装、建て替えの際、環境配慮型の施工・商品の導入を推進する

## 8. 【環境関連法規等の遵守状況】

### (1) 環境関連法規

環境関連法規	要求事項	評価
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	・ 廃棄物の適正処理 ・ マニフェストの適正管理	○
循環型社会形成推進基本法	・ 循環資源の適正利用	○
自動車リサイクル法	・ 使用済み自動車の適正処理	○
家電リサイクル法	・ 対象家電の適正処理	○
PRTR 法	・ 特定化学物質の排出量/移動量の把握	○
水質汚濁防止法	・ 特定施設の届出 (洗車施設)	○
下水道法	・ 特定施設の届出 (洗車施設)	○
騒音規制法	・ 特定施設の届出 (工場のコンプレッサー)	○
振動規制法	・ 特定施設の届出 (工場のコンプレッサー)	○
消防法	・ 消防用設備の設置、危険物取扱者の選任・届出	○
労働安全衛生法	・ 労働衛生推進者の設置 ・ 設備の設置	○
フロン排出抑制法	・ 3ヶ月に1回の簡易点検の実施 ・ フロン類回収業者は都道府県への登録。登録は5年ごとに更新	○

### (2) 違反、訴訟等の有無

環境関連法規等の遵守状況の定期評価の結果、逸脱はありませんでした。  
また、過去3年間関係当局からの違反等の指摘もありませんでした。

## 9. 【代表者による全体評価と見直しの結果】

二酸化炭素の削減、一般廃棄物の削減、環境配慮型商品の販売、3項目が目標を達成できなかった。2022年も新型コロナウイルスや半導体不足等の影響で自動車業界全体が打撃を受けており売上高減少の大きな要因となった。社員のエコへの意識は向上しているので、今後も売上の拡大と数値の削減の両輪で継続して取り組みを進めてほしい。また法令遵守や産業廃棄物からみの事故等、環境リスクが大きいものは引き続き、撲滅に向けて重点的に取り組んでほしい。環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画、環境経営実施体制において見直しの必要はないと判断する。